

担い手の経営状況の変化に関する分析（平成7年に水田作・主業であった農家の17年までの変化を事例的に分析）

ポイント

全114客体の 田畑面積は H.7年 6.0ha H.17年 8.0ha に 拡大(+34%)

しかしながら 農業粗収益は H.7年 1,163万 H.17年 1,100万円 に わずかながら減少(5%)

経営コストは H.7年 650万 H.17年 707万円 に やや増加(+9%)

この結果 農業所得は H.7年 513万 H.17年 393万円 に 減少(23%) と 厳しい状況となっている

注1: この間、販売農家全体でも農業所得は H.7年 150万円 H.17年 124万円 に 18%の減少

2: この間、農業総産出額は H.7年 10.4兆円 H.17年 8.5兆円 に 19%の減少

しかし、全114客体の中から規模拡大し農業所得が増加したグループ(A:24客体)を取り出してみた場合

Aグループの 田畑面積は H.17年 には 14.4ha(+68%)

農業粗収益も H.17年 には 2,182万円(+36%)

経営コストは H.17年 には 1,270万円(+23%) (面積当たりで見れば 27%減少と大幅にコストダウン)

この結果 農業所得は H.17年 には 912万円(+60%) と 規模拡大に見合って増加している

これらAグループの農業粗収益増加の要因としては

- ・ 減農薬等のブランド米の直販による単価アップで稲作収入が増加
- ・ 麦・大豆の作付増加等による麦・大豆収入や制度受取金等の増加
- ・ 野菜収入や受託収入等、水田作物以外の複合収入の増加

また、面積当たりのコストダウンの要因としては

- ・ 規模拡大によるスケールメリットが出現(特に、農機具等の償却費の減少が大きく寄与)
- ・ 減農薬栽培等による肥料・農業薬剤費等の減少
- ・ 米に比べてコストの掛からない麦・大豆の作付面積の増加

などがみられることから、農業所得の増加には、このような販売・コスト両面での経営努力が必要であることが改めて明らかになった。

問い合わせ先
農林水産省 大臣官房 統計部 経営・構造統計課
担当： 成瀬、平
電話： 03 (6744) 2042